

# 化学物質の リスクアセスメントに関する報告書

労働安全衛生規則等の改正により、一定の事業場における化学物質管理者の選任義務化など、化学物質に関する新たな規制が設けられています。そこで今回は、化学物質のリスクアセスメントに関する報告書についての留意点を解説します。

弁護士 田村 裕一郎  
弁護士 古田 裕子

## 掲載テーマ

5月号…障害者雇用における合理的配慮のための情報提供シート  
6月号…企画業務型裁量労働制に関する運営規程  
7月号…奨学金返還支援制度に関する規程  
8月号…化学物質のリスクアセスメントに関する報告書  
9月号…育児休業応援手当に関する規程  
10月号…一般事業主行動計画

## ① 化学物質の リスクアセスメントとは

化学物質のリスクアセスメントとは、化学物質などによる危険性・有害性を特定し、その特定された危険性・有害性に基づくリスクを見積もることに加え、リスクの見積もり結果に基づいてリスク低減措置（リスクを減らす対策）の内容を検討する一連の流れをいうとされています。

労働安全衛生法において、一定の危険性・有害性のある化学物質（以下、「リスクアセスメント対象物」といいます）については、①譲渡提供時のラベル表示やSDS

（安全データシート）交付による危険性・有害性情報の伝達義務、  
②リスクアセスメント実施義務等が定められています。

もともとリスクアセスメント対象物は674物質だったところ、ことし4月には234物質が追加（2022年2月改正、ことし4月施行）されており、今後も順次追加される予定です（2025年には約700物質、2026年には約850物質の追加が施行予定）。

リスクアセスメントを実施した場合、その結果と、結果に基づき事業者が講ずる労働者の健康障害を防止するための措置の内容等

を、化学物質等を製造または取り扱う業務に従事する労働者（以下、「対象業務従事者」といいます）に周知し、記録を作成し、保存する必要があります。

## ② 報告書作成にあたっての 留意点

### (1) 化学物質管理者

リスクアセスメント対象物を製造、取扱い、または譲渡提供する事業場（一般消費者の生活の用に供させる製品のみを扱う事業場を除く）においては、規模を問わず化学物質管理者を選任する必要があります。

リスクアセスメント対象物を製

造または取り扱う事業場においては、リスクアセスメントの実施等も、化学物質管理者の職務内容に含まれています。

具体的には、実施すべき物質の確認、取扱い作業場の状況確認、リスクアセスメント手法の決定および評価、リスクアセスメントの結果等の記録の作成、保存、対象業務従事者への周知等を行なう必要があります。

本書式例では、リスクアセスメントに関する報告書を化学物質管理者が作成し、対象業務従事者に周知することを想定しています。

(2) リスクアセスメントの結果等  
リスクアセスメントを実施した

■リスクアセスメントに関する報告書の例

## リスクアセスメントに関する報告書

○年○月○日

対象業務従事者各位

株式会社○○  
化学物質管理者○○ ○○

○年○月○日に実施したリスクアセスメントの結果について次のとおり報告します。

事業場名			
記録作成日			
リスクアセスメント実施責任者			
リスクアセスメント実施担当者			
リスクアセスメント実施日			
次回リスクアセスメント予定日			
リスクアセスメントを実施した作業内容			
リスクアセスメント対象物①	製品名		
	化学物質名		
	CAS番号		
対象物①のリスクアセスメントの結果	有害性	手法	
		リスクの程度	
		リスク低減措置	
	危険性	手法	
		リスクの程度	
		リスク低減措置	
(略)			
リスクアセスメント対象物②	製品名		
(略)			

- 場合、
- ① リスクアセスメント対象物の名称
- ② 業務の内容
- ③ リスクアセスメントの結果  
(特定した危険性または有害性、見積もったリスク)
- ④ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置の内容
- ⑤ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置の内容
- ⑥ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置の内容
- ⑦ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置の内容
- ⑧ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置の内容
- ⑨ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置の内容
- ⑩ リスクアセスメントの結果に基づき事業者が講ずる労働者の危険または健康障害を防止ため必要な措置の内容

たむら ゆういちろう 多湖・岩田・田村法律事務所弁護士。YouTubeにて「弁護士田村裕一郎チャンネル」を運営。  
ふるた ひろこ 多湖・岩田・田村法律事務所弁護士。

- 知することとされています(労働安全衛生規則34条の2の8第1項)。
- そのため、本書式例でもこれらの内容を項目としています。
- (3) 周知の方法
- リスクアセスメントの記録を対象業務従事者へ周知する方法としては、
- ① リスクアセスメント対象物を製造し、または取り扱う各作業場の見やすい場所に常時掲示し、または備え付ける方法
- ② 書面を対象業務従事者に交付する方法
- ③ 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル等に記録し、かつ、リスクアセスメント対象物を製造し、または取り扱う各作業場に、対象業務従事者がその記録の内容を常時確認できる機器を設置する方法
- の3つが定められています(同規則34条の2の8第2項)。
- (4) 結果等の記録の保存期間
- リスクアセスメントの結果等の記録については、次のリスクアセスメント実施までの期間(ただし3年以内に次のリスクアセスメントを行なったときは3年間)保存する必要があります。